

令和2年度 当初予算(案)の概要

項 目	頁
I 予算の規模	1
II 令和2年度当初予算の概要	2
1 歳入の状況(一般会計)	2
◎ 資料	
○ 市税の状況	3
○ 自主財源と依存財源	4
○ 一般財源と特定財源	4
○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費	5
2 歳出の状況(一般会計)	7
◎ 資料	
○ 歳出の性質別分類	8
○ 国の補正予算を活用して前倒し措置する事業	9
3 一般財源の状況	10
4 財政健全化への取組	11
◎ 資料	
○ 財政状況の推移	13
○ 市債残高の推移	14
○ 積立基金残高の推移	14
III 特別会計及び公営企業会計予算	15
1 特別会計	15
2 水道事業会計	16
3 下水道事業会計	17
4 交通事業会計	18
(参考) 公営企業会計予算前年度比較	19
◎ 資料	
○ 市債・企業債残高の状況	20
IV 主要な取組	別冊

令和2年2月

宇 部 市

I 予算の規模

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計予算規模	68,640,000	66,410,000	2,230,000	3.4%

一般会計の予算規模は、686億4000万円で、前年度当初予算(664億1000万円)と比較すると、22億3000万円の増(+3.4%)となっています(国の補正予算活用分を含む一体的予算はP9参照)。

— 本市の財政事情と令和2年度予算編成 —

市財政の状況は、平成30年度決算において、市債残高の減少や基金の増加などストック面での一定の改善がありますが、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率(P11)が93.8%と高まり、また、社会福祉関係経費の増加や人口の減少傾向を考慮すると、今後も厳しい局面が続くものと予想しています。

こうした中、令和2年度は、「第2期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートする年であり、本戦略に掲げた基本目標の達成による地方創生のさらなる充実・強化を図るとともに、希望あふれる未来へ向け、SDGs未来都市としての本市の持続的な発展に繋げていく重要な年となります。

このため、行政の質の向上や広域での都市間連携、実施主体の最適化等を推進するとともに、主な一般財源が伸び悩む中で、国の地方創生推進交付金等を積極的に活用するなど、「第2期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実にスタートさせる予算案を編成しました。

この結果、当初予算の規模としては、過去最大となる686億4000万円、地域経済への波及効果が期待される投資的経費(P8)は、令和元年度を約19億円上回る約89億円を計上する積極的な予算となっています。

一方で、市債残高(P12)は、本庁舎建設工事の本格化による影響もあり、令和元年度末残高見込から約18億300万円増加することとなりますが、本庁舎建設事業債を除くと、令和元年度末から約10億700万円減少させており、将来負担の軽減及び財政運営の持続性に留意したところです。

以上のような考えのもと編成した本予算の執行を通して、市民福祉の向上を図るとともに、地域経済の成長の後押しとなるよう、多様な主体との連携・共創を高めながら、オール宇部市で「元気都市うべ」の実現を推進していきます。

Ⅱ 令和2年度当初予算の概要

1 歳入の状況(一般会計)

【市税】 市民税が雇用情勢の改善による個人所得割の増があるものの、令和元年度に実施された税率の引下げの影響による法人税割の減等により、全体で、約1億1200万円の減(△0.5%)となっています。

【地方消費税交付金】 地方消費税率引上げ(消費税率換算で1.7%→2.2%)等の影響により、2億2000万円の増(+6.9%)となっています。

【地方交付税】 国の地方財政計画等による普通交付税の増により、全体で3億4000万円の増(+4.1%)となっています。

【国庫支出金】 個人番号カード交付事業費補助金のほか、中枢中核都市への選定に伴い交付限度額が拡充される地方創生推進交付金の増等により、約4億1100万円の増(+3.6%)となっています。

【繰入金】 庁舎建設基金や退職金基金からの繰入金の増等により、約7億3300万円の増(+46.0%)となっています。

【諸収入】 宇部市営駐車場事業特別会計決算剰余金収入の皆増があるものの、プレミアム付商品券販売収入の皆減等により、約6億5600万円の減(△23.8%)となっています。

【市債】 体育施設整備事業債が減となるものの、本庁舎建設事業債や防災基盤整備事業債の増等により、約14億400万円の増(+23.0%)となっています。

(単位:千円)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	24,235,673	35.3%	24,347,982	36.7%	△112,309	△0.5%
地 方 譲 与 税	552,000	0.8%	533,300	0.8%	18,700	3.5%
利 子 割 交 付 金	24,000	0.0%	75,000	0.1%	△51,000	△68.0%
配 当 割 交 付 金	80,000	0.1%	123,000	0.2%	△43,000	△35.0%
株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.1%	117,000	0.2%	△75,000	△64.1%
法 人 事 業 税 交 付 金	182,000	0.3%			182,000	皆増
地方消費税交付金	3,420,000	5.0%	3,200,000	4.8%	220,000	6.9%
ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0%	14,000	0.0%	0	0.0%
自動車取得税交付金			71,000	0.1%	△71,000	皆減
環境性能割交付金	49,000	0.1%	41,000	0.1%	8,000	19.5%
地方特例交付金	127,000	0.2%	494,850	0.7%	△367,850	△74.3%
地 方 交 付 税	8,620,000	12.6%	8,280,000	12.5%	340,000	4.1%
交通安全対策特別交付金	18,000	0.0%	21,000	0.0%	△3,000	△14.3%
分担金及び負担金	350,402	0.5%	476,482	0.7%	△126,080	△26.5%
使用料及び手数料	1,810,269	2.6%	1,767,033	2.7%	43,236	2.4%
国 庫 支 出 金	11,708,626	17.1%	11,297,366	17.0%	411,260	3.6%
県 支 出 金	5,066,608	7.4%	4,744,992	7.1%	321,616	6.8%
財 産 収 入	220,927	0.3%	183,506	0.3%	37,421	20.4%
寄 附 金	78,900	0.1%	63,910	0.1%	14,990	23.5%
繰 入 金	2,328,361	3.4%	1,595,137	2.4%	733,224	46.0%
繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.2%	0	0.0%
諸 収 入	2,097,134	3.1%	2,752,642	4.1%	△655,508	△23.8%
市 債	7,515,100	10.9%	6,110,800	9.2%	1,404,300	23.0%
計	68,640,000	100.0%	66,410,000	100.0%	2,230,000	3.4%

(参考)

普 通 交 付 税	8,020,000	11.7%	7,680,000	11.6%	340,000	4.4%
臨 時 財 政 対 策 債	1,916,000	2.8%	2,013,000	3.0%	△97,000	△4.8%
計	9,936,000	14.5%	9,693,000	14.6%	243,000	2.5%

○ 市税の状況

(単位:千円)

内 訳	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市民税	10,349,966	42.7%	10,501,337	43.1%	△ 151,371	△1.4%
個人	8,507,697	35.1%	8,462,750	34.8%	44,947	0.5%
法人	1,842,269	7.6%	2,038,587	8.4%	△ 196,318	△9.6%
固定資産税	10,790,172	44.5%	10,713,376	44.0%	76,796	0.7%
土地	2,685,856	11.1%	2,697,152	11.1%	△ 11,296	△0.4%
家屋	4,783,961	19.7%	4,683,737	19.2%	100,224	2.1%
償却資産	3,133,665	12.9%	3,142,507	12.9%	△ 8,842	△0.3%
交付金	186,690	0.8%	189,980	0.8%	△ 3,290	△1.7%
軽自動車税	481,530	2.0%	454,479	1.9%	27,051	6.0%
市たばこ税	976,777	4.0%	1,072,189	4.4%	△ 95,412	△8.9%
入湯税	650	0.0%	334	0.0%	316	94.6%
都市計画税	1,636,578	6.8%	1,606,267	6.6%	30,311	1.9%
計	24,235,673	100.0%	24,347,982	100.0%	△ 112,309	△0.5%

○ 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率
自 主 財 源	市税	24,235,673	35.3%	24,347,982	36.7%	△ 112,309	△0.5%
	繰入金	2,328,361	3.4%	1,595,137	2.4%	733,224	46.0%
	その他	4,657,632	6.8%	5,343,573	8.0%	△ 685,941	△12.8%
	小 計	31,221,666	45.5%	31,286,692	47.1%	△ 65,026	△0.2%
依 存 財 源	地方交付税	8,620,000	12.6%	8,280,000	12.5%	340,000	4.1%
	国県支出金	16,775,234	24.4%	16,042,358	24.2%	732,876	4.6%
	市債	7,515,100	10.9%	6,110,800	9.2%	1,404,300	23.0%
	その他	4,508,000	6.6%	4,690,150	7.1%	△ 182,150	△3.9%
	小 計	37,418,334	54.5%	35,123,308	52.9%	2,295,026	6.5%
合 計		68,640,000	100.0%	66,410,000	100.0%	2,230,000	3.4%

○ 一般財源と特定財源

(単位:千円)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率
一 般 財 源	市税	24,235,673	35.3%	24,347,982	36.7%	△ 112,309	△0.5%
	地方交付税	8,620,000	12.6%	8,280,000	12.5%	340,000	4.1%
	臨時財政対策債	1,916,000	2.8%	2,013,000	3.0%	△ 97,000	△4.8%
	その他	5,585,268	8.1%	5,750,797	8.7%	△ 165,529	△2.9%
	小 計	40,356,941	58.8%	40,391,779	60.8%	△ 34,838	△0.1%
特 定 財 源	国県支出金	16,771,390	24.4%	16,042,358	24.2%	729,032	4.5%
	市債(臨財債除く)	5,599,100	8.2%	4,097,800	6.2%	1,501,300	36.6%
	その他	5,912,569	8.6%	5,878,063	8.9%	34,506	0.6%
	小 計	28,283,059	41.2%	26,018,221	39.2%	2,264,838	8.7%
合 計		68,640,000	100.0%	66,410,000	100.0%	2,230,000	3.4%

○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

資料

<説明>

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当状況について予算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	予算額	<うち増収分 ^{※1} >
地方消費税交付金	3,420百万円	1,865百万円
		(単位:千円)

	事業等	事業費 ^{※2}	一般財源
			()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	297,689	209,607
	子ども医療扶助経費	39,208	39,132
	ひとり親家庭医療扶助経費	99,096	47,726
	重度心身障害者医療扶助補助経費	895,017	361,613
	予防接種経費	561,520	509,905
	妊娠・出産・育児支援経費	7,849	4,984
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	223,868	183,956
	鍼灸療養費負担経費	7,150	1,150
	後期高齢者医療会計繰出金	669,580	237,395
	国民健康保険事業会計繰出金	1,617,679	844,118
	保健センター運営経費	9,589	9,589
	地域医療連携推進経費	4,844	3,994
	養育医療扶助経費	14,080	2,913
	保健事業推進経費	944	690
	母子健康診査経費	183,363	177,863
小 計	4,631,476	2,634,635 (516,174)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	122,122	121,888
	中学校関係学校給食費等扶助経費	97,846	97,312
	サポート教員等配置経費	81,342	81,342
	学童保育推進経費	582,566	167,857
	私立幼稚園事業補助経費	359,908	114,082
	認定こども園事業経費	207,453	60,122
	地域型保育事業経費	208,474	58,761
	多子世帯保育料軽減事業	1,350	675
	子育て支援推進経費	8,868	3,228
	公立保育園運営経費	217,914	152,743
	私立保育園運営経費	19,838	17,209
	特別保育推進経費	39,630	24,746
	民間保育サービス施設運営経費	38,382	9,640
	私立保育園保育実施費	2,330,555	521,456
	病児・病後児保育経費	128,448	37,316
	待機児童対策推進経費	600	600
	要保護児童対策推進経費	4,075	1,092
	私立幼稚園教育振興経費	19,623	19,623
	放課後子ども教室推進経費	10,044	3,348
小 計	4,479,038	1,493,040 (292,514)	

事業等		事業費 ^{※2}	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・高齢者福祉	在宅老人援護経費	4,230	4,230
	老人福祉施設運営経費	227,252	201,201
	高齢者バス優待乗車助成経費	171,115	171,115
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,295,617	2,295,617
	地域福祉総合相談センター運営経費	47,370	22,981
	介護人材確保対策経費	2,500	2,500
	介護保険事業会計繰出金	2,754,559	2,562,543
	小 計	5,502,643	5,260,187 (1,030,568)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成経費	44,072	44,072
	福祉タクシー負担金等障害者援護経費	26,589	26,434
	地域生活支援事業	135,214	41,425
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	12,059	12,059
	障害者総合相談支援事業経費	9,676	9,676
	障害者施設整備援護経費	55	55
	小 計	227,665	133,721 (26,199)
合 計		14,840,822	9,521,583 (1,865,455)

※1 地方消費税交付金(増収分)は、地方消費税交付金の令和2年度予算額の22分の12に相当する額

※2 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】 本庁舎建設事業費が約25億8900万円、防災・減災力強化事業経費が約5億3200万円、ふれあいセンター施設整備事業費が約2億1200万円、それぞれ増となるなど、全体で、約36億7000万円の増(+44.8%)となっています。

【民生費】 私立保育園施設整備事業費や児童扶養手当扶助経費が減となるものの、介護保険事業会計繰出金が約3億円、学童保育推進経費が約1億2900万円、障害児すくすく療育推進事業経費が約8800万円、それぞれ増となるなど、全体で、約9800万円の増(+0.4%)となっています。

【衛生費】 ごみ最終処分地整備事業費が減となるものの、ごみ処理施設基幹的設備改良事業費が約7200万円の増、ごみ減量推進経費が約7000万円の増となるなど、全体で、約2億3400万円の増(+5.6%)となっています。

【商工費】 県央連携推進経費や5G・新ビジネス創出推進経費が増となるものの、プレミアム付商品券事業経費の皆減により、全体で、約10億2200万円の減(△39.6%)となっています。

【消防費】 宇部・山陽小野田消防組合負担経費の約8800万円の減等により、全体で、約8800万円の減(△4.1%)となっています。

【教育費】 幼稚園教育振興補助経費や私立幼稚園事業補助経費が増となるものの、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費が約8億3700万円の減、小中学校施設耐震化事業費が約4億2200万円の減となるなど、全体で、約5億9300万円の減(△8.1%)となっています。なお、令和元年度国の補正予算を活用して令和元年度3月補正で前倒し措置するGIGAスクール構想関連経費(約5億4700万円)は実質的に令和2年度予算と一体的に実施することとなり、これを考慮すれば、歳出に占める教育費の構成比は10.6%となっています。

(単位:千円)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	379,100	0.6%	369,584	0.6%	9,516	2.6%
総務費	11,866,067	17.3%	8,195,734	12.3%	3,670,333	44.8%
民生費	27,394,418	39.9%	27,296,056	41.1%	98,362	0.4%
衛生費	4,435,264	6.5%	4,201,457	6.3%	233,807	5.6%
農林水産業費	1,035,232	1.5%	941,379	1.4%	93,853	10.0%
商工費	1,557,321	2.3%	2,579,315	3.9%	△1,021,994	△39.6%
土木費	7,051,629	10.3%	7,025,541	10.6%	26,088	0.4%
消防費	2,046,862	3.0%	2,134,366	3.2%	△87,504	△4.1%
教育費	6,764,619	9.9%	7,357,369	11.1%	△592,750	△8.1%
教育費(国補正予算活用分)	546,921					
教育費(国補正予算活用分を含む)	7,311,540	10.6%				
災害復旧費	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
公債費	5,981,282	8.7%	6,186,406	9.3%	△205,124	△3.3%
元金	5,712,329	8.3%	5,863,317	8.8%	△150,988	△2.6%
利子	268,953	0.4%	323,089	0.5%	△54,136	△16.8%
諸支出金	27,926	0.0%	22,513	0.0%	5,413	24.0%
予備費	100,000	0.1%	100,000	0.2%	0	0.0%
計	68,640,000	100.0%	66,410,000	100.0%	2,230,000	3.4%
計(教育費国補正予算活用分を含む)	69,186,921					

○ 歳出の性質別分類

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	9,699,942	14.1%	9,035,297	13.6%	664,645	7.4%
	扶助費	17,626,660	25.7%	17,832,376	26.9%	△ 205,716	△1.2%
	公債費	5,981,282	8.7%	6,186,406	9.3%	△ 205,124	△3.3%
	小 計	33,307,884	48.5%	33,054,079	49.8%	253,805	0.8%
投資的経費	普通建設事業費	8,903,380	13.0%	7,037,573	10.6%	1,865,807	26.5%
	補助	2,351,383	3.4%	2,593,448	3.9%	△ 242,065	△9.3%
	単独	6,551,997	9.5%	4,444,125	6.7%	2,107,872	47.4%
	災害復旧事業費	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
	補助						
	単独	280	0.0%	280	0.0%	0	0.0%
小 計	8,903,660	13.0%	7,037,853	10.6%	1,865,807	26.5%	
その他	物件費	8,299,929	12.1%	7,830,562	11.8%	469,367	6.0%
	維持補修費	554,575	0.8%	552,447	0.8%	2,128	0.4%
	補助費等	7,863,398	11.5%	8,525,476	12.8%	△ 662,078	△7.8%
	積立金	728,155	1.1%	699,500	1.1%	28,655	4.1%
	投資及び出資金			3,500	0.0%	△ 3,500	皆減
	貸付金	736,432	1.1%	780,170	1.2%	△ 43,738	△5.6%
	繰出金	8,145,967	11.9%	7,826,413	11.8%	319,554	4.1%
	予備費	100,000	0.1%	100,000	0.2%	0	0.0%
小 計	26,428,456	38.5%	26,318,068	39.6%	110,388	0.4%	
合 計	68,640,000	100.0%	66,410,000	100.0%	2,230,000	3.4%	

○ 国の補正予算を活用して前倒し措置する事業

● 令和元年度3月補正予算分(令和2年度当初予算と一体的に編成、実施) (単位:千円)

事業名	事業概要	事業費
個人番号カード交付事務経費	地方公共団体情報システム機構(J-LIS)への通知カード、個人番号カード関連事務の委任	6,309
ほ場整備事業費	万倉西奥地区における県営ほ場整備事業(区画整理工および暗渠排水工)に係る負担金	5,200
地籍調査経費	小野地区における地籍調査(調査面積0.59km ²)	16,000
新時代の学びを支える先端技術の活用推進事業費	GIGAスクール構想の実現に向けた児童・生徒1人1台端末の整備および高速大容量の通信ネットワーク整備(タブレット2563台、校内LAN整備全36校)	546,921

合計	574,430
----	---------

● 国の補正予算活用分を含む一般会計予算規模

国の補正予算(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)を活用し、令和元年度3月補正で前倒し措置するGIGAスクール構想関連の経費など、実質的に令和2年度当初予算と一体的に実施する予算の規模は、約692億1400万円で、前年度と比較して約10億8700万円の増(+1.6%)となっています。

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計予算規模	69,214,430	68,127,867	1,086,563	1.6%
当初予算	68,640,000	66,410,000	2,230,000	3.4%
前年度補正措置分 [※]	574,430	1,717,867	△1,143,437	△66.6%

※ 当初予算と一体的に編成した、国補正予算を活用した令和元年度3月(平成30年度12月及び3月)での補正措置分

3 一般財源の状況

市税、地方譲与税、地方交付税等を合計した主な一般財源（地方財政計画上の一般財源）の額は、約392億8000万円で、前年度に比べ、約5100万円の減少となっています。

これは、地方消費税交付金が2億2000万円の増、地方交付税が3億4000万円の増となったものの、市税が約1億1200万円、地方特例交付金が約3億6800万円、臨時財政対策債が9700万円、それぞれ減となったこと等によるものです。

なお、財政調整基金の取崩額は、前年度から2000万円減少させ、7億1000万円としました。

また、歳出への一般財源充当については、継続的な行財政改革の取組による公債費や宇部・山陽小野田消防組合負担金の減等による補助費等の減に伴い、それらに対する充当額も減少しています。

一方、人件費に対する充当額は、令和2年度から開始する会計年度任用職員制度などにより、物件費に対する額は、自治体クラウド関連経費やリサイクルプラザ運営経費などの増により、また、繰出金に対する額は、介護保険事業会計繰出金などの増により、それぞれ増加しています。

主な一般財源の状況 (単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較
市税	24,235,673	24,347,982	△ 112,309
地方譲与税	552,000	533,300	18,700
県税交付金等(地方消費税ほか)	3,829,000	3,662,000	167,000
地方特例交付金	127,000	494,850	△ 367,850
地方交付税	8,620,000	8,280,000	340,000
臨時財政対策債	1,916,000	2,013,000	△ 97,000
計	39,279,673	39,331,132	△ 51,459

主な基金の状況 (単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高見込	令和2年度 積立額	令和2年度 取崩額	令和2年度末 現在高見込
財政調整基金	3,504,127	52,089	710,000	2,846,216
減債基金	402,537	52,481	52,440	402,578
退職金基金	391,257	525,991	532,000	385,248

歳出への一般財源の充当状況 (単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	8,511,261	21.1%	8,095,617	20.0%	415,644	5.1%
	扶助費	5,098,340	12.6%	5,419,254	13.4%	△ 320,914	△ 5.9%
	公債費	5,580,957	13.8%	5,714,375	14.1%	△ 133,418	△ 2.3%
繰出金	6,748,205	16.7%	6,601,471	16.3%	146,734	2.2%	
小計	25,938,763	64.3%	25,830,717	64.0%	108,046	0.4%	
投資的経費	1,206,474	3.0%	1,394,346	3.5%	△ 187,872	△ 13.5%	
補助	補助	156,612	0.4%	106,260	0.3%	50,352	47.4%
	単独	1,049,862	2.6%	1,288,086	3.2%	△ 238,224	△ 18.5%
物件費	5,846,387	14.5%	5,511,485	13.6%	334,902	6.1%	
補助費等	6,160,462	15.3%	6,453,703	16.0%	△ 293,241	△ 4.5%	
その他	1,204,855	3.0%	1,201,528	3.0%	3,327	0.3%	
小計	14,418,178	35.7%	14,561,062	36.0%	△ 142,884	△ 1.0%	
一般財源 合計	40,356,941	100.0%	40,391,779	100.0%	△ 34,838	△ 0.1%	

4 財政健全化への取組

今後も厳しいと予想される財政状況の中、「元気都市うべ」実現のため、宇部市財政運営指針及び宇部市行政サービス改革推進計画に掲げる取組を着実に推進し、持続性ある財政基盤の構築を図ります。

【持続可能な財政基盤の確立と強化の推進】

継続的な行財政改革への取組等による令和2年度予算への効果額は、以下のとおりです。

○ 定員適正化計画・給与制度の見直し等による人件費の減少	約3400万円
○ 事務事業の見直しに伴う事務費の減少等	約1億6700万円
○ 公債費の減少(一般会計分)	約2億500万円
○ 市税収納率の向上と市有財産の有効活用による財源確保	約2億9600万円
合計	約7億200万円

<経常収支比率>

区 分	平成30年度	令和元年度 (見込)	令和2年度 (見込)
経常収支比率	93.8%	94.0%	92.5%

物件費などの経常経費が増となるものの、令和2年度から開始する会計年度任用職員制度の影響により、令和元年度見込値から1.5ポイント低下する見込みです。

<財政調整基金取崩額(繰入れ)>

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金取崩額 (当初予算)	800	730	710

令和2年度は、自治体クラウド関連経費などの財源を補てんするため7億1000万円を取崩しましたが、前年度より2000万円の減とし、令和2年度末の基金残高は約28億4600万円となる見込みです。

＜市債残高＞

令和2年度の市債発行額は、本庁舎建設工事の本格化に伴う本庁舎建設事業債の増や防災基盤整備事業債の増など、建設地方債の増により、全体で、約14億400万円の増加となっています。

そのため、令和2年度末の市債残高は、約691億4500万円となり、前年度末残高から、約18億300万円増加する見込みであり、単市返済分の構成割合は、39.0%と前年度末から2.0ポイント上昇する見込みです。

なお、本庁舎建設事業債を除く市債残高は、前年度末から約10億700万円減少させており、将来負担の軽減及び財政運営の持続性に留意したところです。

また、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、令和元年度においては、繰上償還を行わず、定期償還のみとなりましたが、発行後7年間で約33億3400万円減少させ、令和2年度末見込が約34億8300万円となります。しかしながら、年間約2億6800万円の元金償還は、依然として市財政に対する大きな負担となっています。

令和2年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
建設地方債	5,565,100	4,064,800	1,500,300	36.9%
うち通常分	5,541,600	4,063,600	1,478,000	36.4%
うち過疎債	23,500	1,200	22,300	1,858.3%
臨時財政対策債	1,916,000	2,013,000	△ 97,000	△ 4.8%
過疎債(ソフト分)	34,000	33,000	1,000	3.0%
計	7,515,100	6,110,800	1,404,300	23.0%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	現在高等	内 訳				本庁舎建設事業債 を除く現在高等	本庁舎建設事 業債現在高等
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比		
平成30年度末残高	65,625 (4,019)	42,548	64.8%	23,077 (4,019)	35.2%	65,229	396
令和元年度発行見込額	7,580	3,838	50.6%	3,742	49.4%	6,560	1,020
令和元年度元金償還見込額	5,863 (268)	3,960	67.5%	1,903 (268)	32.5%	5,863	
令和元年度末残高見込	① 67,342 (3,751)	42,426	63.0%	24,916 (3,751)	37.0%	①' 65,926	1,416
令和2年度発行見込額	7,515	3,669	48.8%	3,846	51.2%	4,705	2,810
令和2年度元金償還見込額	5,712 (268)	3,916	68.6%	1,796 (268)	31.4%	5,712	
令和2年度末残高見込	② 69,145 (3,483)	42,179	61.0%	26,966 (3,483)	39.0%	②' 64,919	4,226

※ 表中()内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

市債残高の増減額 ②－① 1,803 百万円 増加

※ 本庁舎建設事業債を除く市債残高の増減額 ②'－①' 1,007 百万円 減少

○ 財政状況の推移

予算規模の推移

(単位:百万円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算規模	61,430	66,030	62,700	63,210	62,780	63,520	66,410	68,640
増減率	△1.1%	7.5%	△5.0%	0.8%	△0.7%	1.2%	4.5%	3.4%

市税の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	23,579	23,794	23,368	24,101	23,981	23,817	24,348	24,236
増減率	△0.7%	0.9%	△1.8%	3.1%	△0.5%	△0.7%	2.2%	△0.5%

市債の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	5,707	7,193	4,761	4,279	5,137	5,721	6,111	7,515
市債依存度	9.3%	10.9%	7.6%	6.8%	8.2%	9.0%	9.2%	10.9%

市債依存度は、市債の予算規模に対する割合

公債費(款別)の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額	8,540	8,445	7,896	7,644	7,082	6,529	6,186	5,981
増減率	△0.5%	△1.1%	△6.5%	△3.2%	△7.4%	△7.8%	△5.2%	△3.3%

市債残高の推移

(単位:百万円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市債残高	73,828 (6,818)	73,965 (6,389)	71,735 (5,459)	68,173 (4,933)	66,713 (4,368)	65,625 (4,019)	67,342 (3,751)	69,145 (3,483)
増減率	8.3%	0.2%	△3.0%	△5.0%	△2.1%	△1.6%	2.6%	2.7%

(注) 元年度・2年度は見込数値

()は、土地開発公社解散に伴う、第三セクター等改革推進債(三セク債)で内数

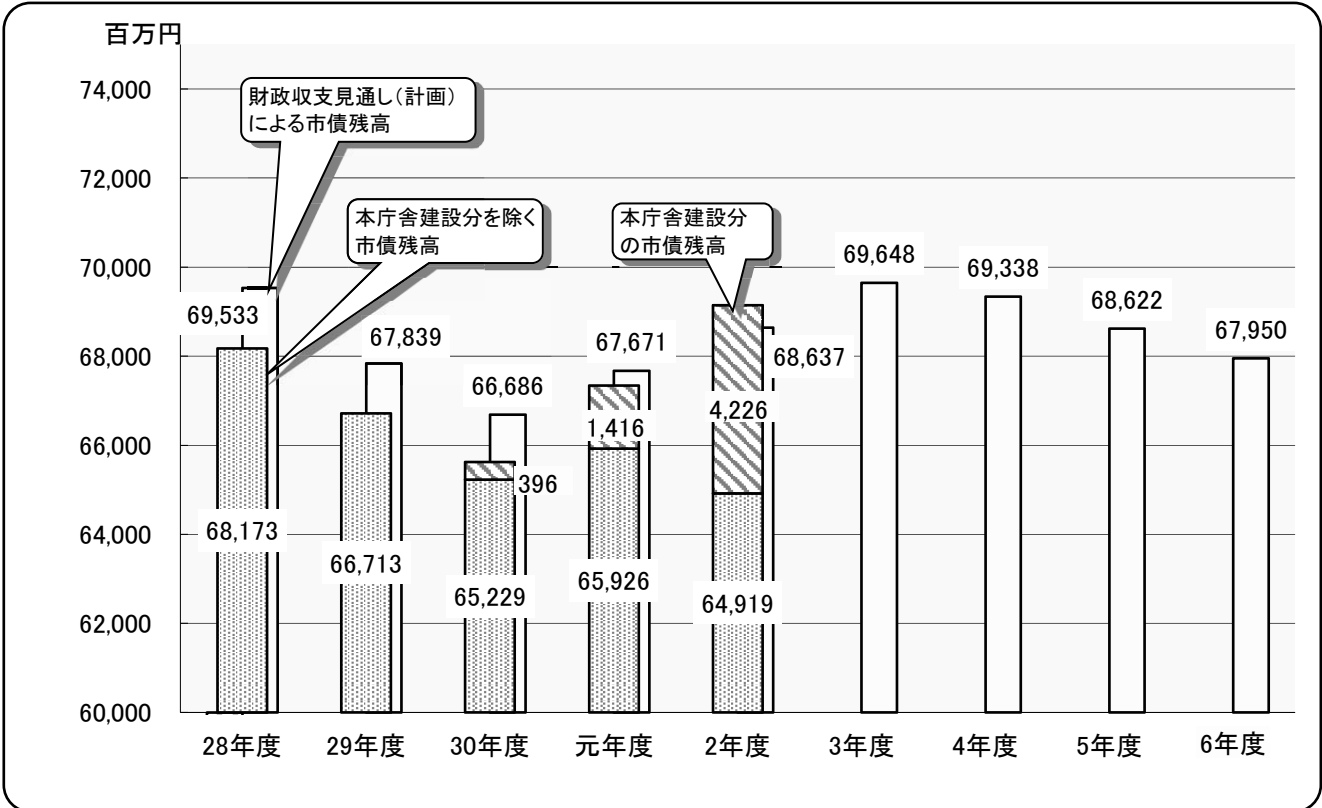
積立基金残高の推移

(単位:百万円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基金残高	8,769	11,615	12,002	12,963	13,265	13,022	12,539	10,957
増減率	24.9%	32.5%	3.3%	8.0%	2.3%	△1.8%	△3.7%	△12.6%

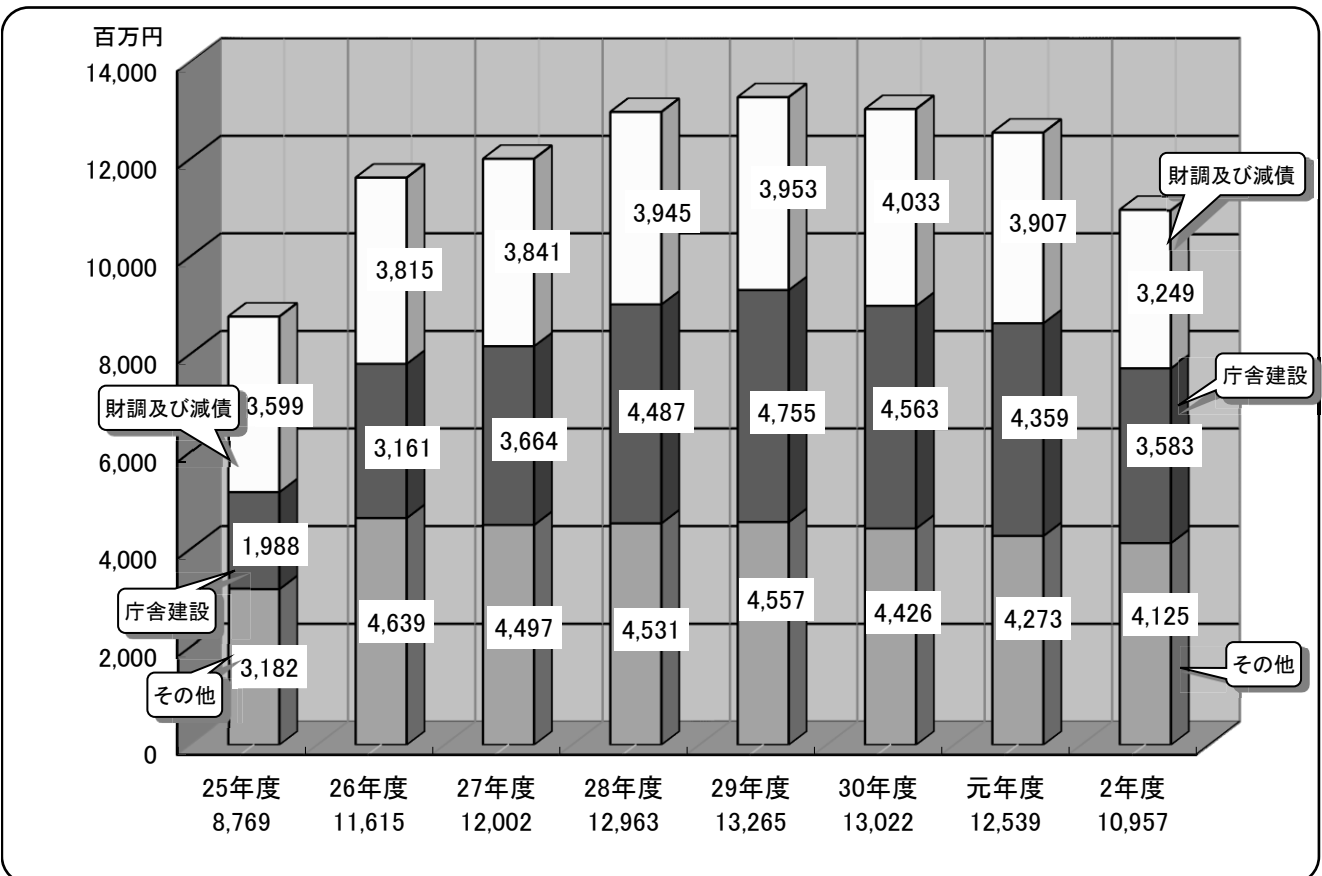
(注) 元年度・2年度は見込数値

○ 市債残高の推移（令和元、2年度は見込数値）



令和2年度末においては、本庁舎建設事業債の増等により、市債残高が増加します。収支見通しでは、令和3年度まで増加が続くことを想定していますが、市債発行を適切にコントロールすることで、令和4年度以降は低減できる見込みです。また、本庁舎建設分を除く市債残高は、令和元年度末を下回る予定となっています。今後も、引き続き、市債残高に留意し、財政の健全化に努めます。

○ 積立基金残高の推移（令和元、2年度は見込数値）



Ⅲ 特別会計及び公営企業会計予算

1 特別会計

特別会計の予算規模は、全体で、412億1400万円で、前年度当初予算(409億4200万円)に比べ、2億7200万円の増(+0.7%)となっています。

このうち、介護保険事業会計については、居宅介護サービス給付費負担金の増等により、5億3300万円の増(+3%)、国民健康保険事業会計については、一般被保険者医療給付費負担金の減等により3億4700万円の減(△1.8%)、後期高齢者医療会計については、後期高齢者医療保険料納付金の増等により、2億1100万円の増(7.9%)となっています。

予算規模

(単位:千円)

会計名	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計	385,000	0.9%	442,000	1.1%	△57,000	△12.9%
食肉センター事業会計	14,000	0.0%	14,000	0.0%	0	0.0%
介護保険事業会計	18,113,000	43.9%	17,580,000	42.9%	533,000	3.0%
国民健康保険事業会計	19,350,000	47.0%	19,697,000	48.1%	△347,000	△1.8%
後期高齢者医療会計	2,879,000	7.0%	2,668,000	6.5%	211,000	7.9%
中央卸売市場事業会計	175,000	0.4%	168,000	0.4%	7,000	4.2%
地方卸売市場事業会計	5,000	0.0%	5,000	0.0%	0	0.0%
市営駐車場事業会計	廃止		113,000	0.3%	△113,000	皆減
農業集落排水事業会計	293,000	0.7%	255,000	0.6%	38,000	14.9%
計	41,214,000	100.0%	40,942,000	100.0%	272,000	0.7%

*構成比は、特別会計総額に対する割合

一般会計繰出金

(単位:千円)

会計名	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計	83,511	1.5%	140,049	2.7%	△56,538	△40.4%
食肉センター事業会計	11,508	0.2%	11,222	0.2%	286	2.5%
介護保険事業会計	2,754,559	50.9%	2,454,423	47.3%	300,136	12.2%
国民健康保険事業会計	1,617,679	29.9%	1,660,041	32.0%	△42,362	△2.6%
後期高齢者医療会計	669,580	12.4%	658,212	12.7%	11,368	1.7%
中央卸売市場事業会計	28,547	0.5%	25,645	0.5%	2,902	11.3%
地方卸売市場事業会計	3,405	0.1%	3,413	0.1%	△8	△0.2%
市営駐車場事業会計	廃止					
農業集落排水事業会計	238,390	4.4%	233,321	4.5%	5,069	2.2%
計	5,407,179	100.0%	5,186,326	100.0%	220,853	4.3%

*構成比は、一般会計繰出金総額に対する割合

宇部阿知須公共下水道組合及び山口県後期高齢者医療広域連合に対する一般会計繰出金

宇部阿知須公共下水道組合負担金	443,171		427,295		15,876	3.7%
後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,295,617		2,212,792		82,825	3.7%

2 水道事業会計

[概要]

令和2年度水道事業会計予算は、業務の予定量として、給水戸数 72,413 戸、年間給水量 19,569 千m³を見込み、これらに必要な諸経費及び料金収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、水道事業収益の 4,159,967 千円から消費税及び地方消費税分 356,825 千円を控除し、水道事業費用の 3,651,449 千円から消費税及び地方消費税分 212,166 千円を控除した結果、当年度純利益は 363,859 千円となります。

次に、資本的収支ですが、主な事業としては、広瀬浄水場の薬品注入設備更新事業や、耐震診断結果を踏まえた配水池等の耐震補強事業、配水管の耐震化を図る管路更新事業などの建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、企業債、工事負担金等を計上しました。

その結果、資本的収入 959,046 千円、資本的支出 2,502,358 千円となり、差引 1,543,312 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	料金収入	3,714,046
	その他収入	445,921
	収 入 計	4,159,967
支 出	職員給与費	1,048,446
	受水費	147,717
	補修費等	170,272
	減価償却費	1,135,800
	支払利息	98,785
	その他支出	1,050,429
支 出 計		3,651,449
差 引		508,518
消費税及び地方消費税		△ 144,659
当年度純利益 (△は当年度純損失)		363,859
その他未処分利益剰余金変動額		300,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,386,665

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	750,000
	工事負担金	114,134
	他会計補助金	94,912
収 入 計		959,046
支 出	原浄水施設費	73,700
	配水施設費	1,372,098
	その他建設改良費	147,280
	企業債償還金	909,280
支 出 計		2,502,358
差 引		△ 1,543,312

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

3 下水道事業会計

〔概要〕

令和2年度下水道事業会計予算は、業務の予定量として公共下水道処理区域面積 3,046.0ha、年間総処理水量 20,654 千m³を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、下水道事業収益 6,124,894 千円から消費税及び地方消費税分 215,717 千円を控除し、下水道事業費用 5,585,657 千円から消費税及び地方消費税分 90,946 千円を控除した結果、当年度純利益は 414,466 千円となります。

次に、資本的収支ですが、本年度の主な事業としては、玉川ポンプ場事業や老朽化した施設の改築事業などの建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、企業債等を計上しました。

その結果、資本的収入 3,974,794 千円、資本的支出 5,998,612 千円となり、差引 2,023,818 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

〔収益的収支及び資本的収支〕

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	使用料収入	2,294,522
	他会計負担金	1,493,141
	他会計補助金	199,432
	長期前受金戻入	2,050,026
	その他収入	87,773
	収 入 計	6,124,894
支 出	職員給与費	553,230
	動力費	183,835
	補修費等	154,328
	減価償却費	3,452,300
	支払利息	284,657
	その他支出	957,307
支 出 計	5,585,657	
差 引	539,237	
消費税及び地方消費税	△ 124,771	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	414,466	
その他未処分利益剰余金変動額	200,000	
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	1,497,960	

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	1,877,600
	国庫補助金	1,694,600
	他会計出資金	389,794
	その他収入	12,800
	収 入 計	3,974,794
支 出	管渠事業費	3,399,832
	処理場事業費	342,617
	受益者負担金徴収事務費	650
	その他支出	10,251
	企業債償還金	2,245,262
支 出 計	5,998,612	
差 引	△ 2,023,818	

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

4 交通事業会計

[概要]

令和 2 年度交通事業会計予算は、業務の予定量として、乗合事業については、稼働バス台数 18,567 台、走行キロ数 2,765 千km、輸送人員 2,295 千人を、貸切事業では、稼働バス台数 1,129 台、走行キロ数 129 千km、輸送人員 38 千人を見込み、これらに必要な諸経費及び運送収入等を計上しました。

これにより、収益的収支については、自動車事業収益の 999,066 千円から消費税及び地方消費税分 40,642 千円を控除し、自動車事業費用の 985,931 千円から消費税及び地方消費税分 29,058 千円を控除した結果、当年度純利益は 1,551 千円となり、当年度未処分利益剰余金は 20,911 千円となる見込みです。

また、資本的収支については、収入は、企業債等を計上し、支出は、ノンステップ型路線バス 1 台の更新等に要する建設改良費と企業債償還金を計上しました。

その結果、資本的収入 23,600 千円に対し、資本的支出は 97,840 千円となり、収支差引 74,240 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	乗合収入	509,658
	貸切収入	71,930
	その他収入	417,478
収 入 計		999,066
支 出	職員給与費	659,465
	燃料・油脂費	81,715
	車両修繕費	45,506
	減価償却費	71,023
	その他支出	128,222
支 出 計		985,931
差 引		13,135
消費税及び地方消費税		△ 11,584
当年度純利益 (△は当年度純損失)		1,551
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		20,911

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	23,000
	固定資産売却代金	600
収 入 計		23,600
支 出	建設改良費	51,555
	企業債償還金	46,285
支 出 計		97,840
差 引		△ 74,240

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

(参考) 公営企業会計予算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
水道事業会計					
収益的収支	収益的收入	4,159,967	4,188,884	△ 28,917	△ 0.7%
	料 金 収 入	3,714,046	3,752,946	△ 38,900	△ 1.0%
	そ の 他 収 入	445,921	435,938	9,983	2.3%
	収益的支出	3,651,449	3,645,393	6,056	0.2%
	職 員 給 与 費	1,048,446	1,046,630	1,816	0.2%
	減 価 償 却 費	1,135,800	1,113,453	22,347	2.0%
	支 払 利 息	98,785	120,757	△ 21,972	△ 18.2%
そ の 他 支 出	1,368,418	1,364,553	3,865	0.3%	
	差引	508,518	543,491	△ 34,973	
資本的収支	資本的收入	959,046	931,932	27,114	2.9%
	企 業 債	750,000	750,000	0	0.0%
	工 事 負 担 金	114,134	86,161	27,973	32.5%
	他 会 計 補 助 金	94,912	95,771	△ 859	△ 0.9%
	資本的支出	2,502,358	2,493,362	8,996	0.4%
	建 設 改 良 費 金	1,593,078	1,642,231	△ 49,153	△ 3.0%
	企 業 債 償 還 金	909,280	851,131	58,149	6.8%
	差引	△ 1,543,312	△ 1,561,430	18,118	
下水道事業会計					
収益的収支	収益的收入	6,124,894	6,261,151	△ 136,257	△ 2.2%
	使 用 料 収 入	2,294,522	2,288,928	5,594	0.2%
	他 会 計 負 担 金	1,493,141	1,507,855	△ 14,714	△ 1.0%
	他 会 計 補 助 金	199,432	203,792	△ 4,360	△ 2.1%
	長 期 前 受 金 戻 入	2,050,026	2,183,765	△ 133,739	△ 6.1%
	そ の 他 収 入	87,773	76,811	10,962	14.3%
	収益的支出	5,585,657	5,819,264	△ 233,607	△ 4.0%
	職 員 給 与 費	553,230	560,682	△ 7,452	△ 1.3%
	減 価 償 却 費	3,452,300	3,511,048	△ 58,748	△ 1.7%
	支 払 利 息	284,657	312,665	△ 28,008	△ 9.0%
そ の 他 支 出	1,295,470	1,434,869	△ 139,399	△ 9.7%	
	差引	539,237	441,887	97,350	
資本的収支	資本的收入	3,974,794	4,500,467	△ 525,673	△ 11.7%
	企 業 債	1,877,600	2,081,400	△ 203,800	△ 9.8%
	国 庫 補 助 金	1,694,600	2,001,300	△ 306,700	△ 15.3%
	他 会 計 出 資 金	389,794	394,267	△ 4,473	△ 1.1%
	そ の 他 収 入	12,800	23,500	△ 10,700	△ 45.5%
	資本的支出	5,998,612	6,569,563	△ 570,951	△ 8.7%
	建 設 改 良 事 業 費 金	3,742,449	4,290,444	△ 547,995	△ 12.8%
企 業 債 償 還 金	2,245,262	2,246,129	△ 867	△ 0.0%	
そ の 他 支 出	10,901	32,990	△ 22,089	△ 67.0%	
	差引	△ 2,023,818	△ 2,069,096	45,278	
交通事業会計					
収益的収支	収益的收入	999,066	1,044,182	△ 45,116	△ 4.3%
	乗 合 収 入	509,658	515,060	△ 5,402	△ 1.0%
	貸 切 収 入	71,930	110,935	△ 39,005	△ 35.2%
	そ の 他 収 入	417,478	418,187	△ 709	△ 0.2%
	収益的支出	985,931	1,019,640	△ 33,709	△ 3.3%
	職 員 給 与 費	659,465	685,471	△ 26,006	△ 3.8%
	燃 料 油 脂 費	81,715	83,548	△ 1,833	△ 2.2%
	車 両 修 繕 費	45,506	46,626	△ 1,120	△ 2.4%
	減 価 償 却 費	71,023	73,042	△ 2,019	△ 2.8%
	そ の 他 支 出	128,222	130,953	△ 2,731	△ 2.1%
	差引	13,135	24,542	△ 11,407	
資本的収支	資本的收入	23,600	35,185	△ 11,585	△ 32.9%
	企 業 債	23,000	30,000	△ 7,000	△ 23.3%
	固 定 資 産 売 却 代 金	600	668	△ 68	△ 10.2%
	国 ・ 県 補 助 金	0	715	△ 715	皆減
	工 事 負 担 金	0	3,637	△ 3,637	皆減
	他 会 計 補 助 金	0	165	△ 165	皆減
	資本的支出	97,840	153,623	△ 55,783	△ 36.3%
建 設 改 良 費 金	51,555	101,342	△ 49,787	△ 49.1%	
企 業 債 償 還 金	46,285	52,281	△ 5,996	△ 11.5%	
	差引	△ 74,240	△ 118,438	44,198	

○ 市債・企業債残高の状況

(単位:千円)

会 計		令和元年度末 残高見込	令和2年度 起債見込額	令和2年度 元金償還見込額	令和2年度末 残高見込
一般会計		67,341,929	7,515,100	5,712,329	69,144,700
特別 会計	公共用地造成事業会計	110,030		82,500	27,530
	農業集落排水事業会計	1,520,661	17,200	146,593	1,391,268
	特別会計 計	1,630,691	17,200	229,093	1,418,798
一般・特別会計 計		68,972,620	7,532,300	5,941,422	70,563,498
公営 企業 会計	水道事業会計	9,923,500	750,000	909,280	9,764,220
	下水道事業会計	32,482,395	1,877,600	2,245,262	32,114,733
	交通事業会計	121,288	23,000	46,285	98,003
	公営企業会計 計	42,527,183	2,650,600	3,200,827	41,976,956
合 計		111,499,803	10,182,900	9,142,249	112,540,454

